



2015年12月期 中間決算概況

2015年8月7日

会社名 サントリーホールディングス株式会社
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新浪 剛史
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 広報部長 (氏名)濱岡 智

URL <http://www.suntory.co.jp>

広報部 TEL (03)5579-1150
TEL (06)6346-0835

(百万円未満切捨て)

1. 2015年6月中間期の連結業績(2015年1月1日～2015年6月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2015年6月中間期	1,236,336 11.5	76,527 18.8	66,238 6.0	15,529 △9.7
2014年6月中間期	1,108,931 18.0	64,401 32.2	62,481 35.0	17,199 △41.8

(参考) のれん等償却前利益

	営業利益	経常利益	中間純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2015年6月中間期	110,049 31.4	99,759 21.9	43,943 40.2
2014年6月中間期	83,737 38.0	81,817 40.5	31,340 △24.5

(注) のれん等償却前利益 = 利益 + M&Aにより発生するのれん、商標権等償却費

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2015年6月中間期	22 73	-
2014年6月中間期	25 21	-

(参考) 持分法投資損益 2015年6月中間期 1,167百万円 2014年6月中間期 △562百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2015年6月中間期	4,597,085	1,200,328	19.4
2014年12月期	4,536,537	1,190,756	19.4

(参考) 自己資本 2015年6月中間期 891,374百万円 2014年12月期 882,022百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年6月中間期	85,307	△44,931	△10,558	227,724
2014年6月中間期	17,262	△1,430,563	1,165,238	169,270

2. 2015年12月期の連結業績予想(2015年1月1日～2015年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,650,000 7.9	193,000 17.1	167,000 8.6	50,000 30.3	73 17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)

のれん等償却前利益

261,000	20.9	235,000	14.6	108,000	36.5
---------	------	---------	------	---------	------

EBITDA倍率

2015年12月期(予想) 4.3

※EBITDA倍率=劣後債務資本性考慮後ネット有利子負債(借入金+社債-現金・預金他)÷EBITDA

D/Eレシオ

2015年12月期(予想) 1.05

※D/Eレシオ=劣後債務資本性考慮後ネット有利子負債÷純資産

経営成績

1. 当中間連結累計期間の概況

当中間期(2015年1月1日～2015年6月30日)の世界経済は、不確実性が続く環境であったものの、全体として緩やかな回復がみられました。わが国経済においては、個人消費に回復の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

こうした中サントリーグループは、〈飲料・食品〉〈酒類〉の両セグメントを中心に国内外で積極的な事業展開を行いました。当中間期の業績は、売上高1兆2,363億円(前年同期比111.5%)、営業利益765億円(同118.8%)、経常利益662億円(同106.0%)といずれも過去最高となりました。中間純利益は155億円(同90.3%)となり、通期の見通しに向けて計画通りに推移しました。

営業利益率改善の要因としては、「利益率の高いビーム社が加わり堅調に推移したこと」「ブランドや製品において高付加価値商品の強化に取り組んだこと」「生産コスト削減やマーケティング費用の効果的な投入を図ったこと」があります。

なお、グローバル企業との比較に有効な指標として、のれん等償却前利益では、営業利益1,100億円(前年同期比131.4%)、経常利益998億円(同121.9%)、中間純利益439億円(同140.2%)となりました。

〈飲料・食品セグメント〉

[サントリー食品インターナショナル\(株\)](#)は、ブランド強化や新規需要の創造に取り組み、国内・国際事業両輪でさらなる成長を図りました。また、同グループ全体での品質の向上や、コスト革新による収益力強化にも取り組みました。

国内事業では、重点ブランドの強化に加え、新しい価値を持つ商品の投入や高付加価値商品の強化を通じ、新たな需要の創造に取り組みました。

「[サントリー天然水](#)」は、“清冽でおいしい水”“ナチュラル＆ヘルシー”をブランド独自の価値として訴求しました。「[サントリー 南アルプスの天然水 スパークリング](#)」「[サントリー 南アルプスの天然水&朝摘みオレンジ](#)」が好調に推移したことに加え、4月に発売した「[サントリー 南アルプスの天然水&ヨーグリーナ](#)」も寄与し、販売数量は前年同期を大きく上回りました。

「[BOSS](#)」は、主力商品のリニューアルに加え、「[プレミアムボス ブラック](#)」が好調に推移し、販売数量が伸長しました。

「[オレンジーナ](#)」は、オレンジーナ・シュウェップス・グループと共同開発した「[レモンジーナ](#)」の新発売も寄与し、販売数量が大幅に伸長しました。

特定保健用食品は、「[伊右衛門 特茶](#)」に加え、リニューアルした「[サントリー 黒烏龍茶](#)」が好調に推移しました。

なお、同社は7月31日付で、日本たばこ産業株式会社から、飲料自動販売機オペレーター事業子会社の株式と飲料ブランドを取得しました。

国際事業では、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。

欧州では、^{オランジーナ}「Orangina」^{シュウェップス}「Schweppes」^{ルコゼード}「Lucozade」^{ライビーナ}「Ribena」等の主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。また、オランジーナ・シュウェップス・グループとルコゼードライビーナサントリー・グループの連携によるシナジー創出を推進すべく、より効率的な経営情報基盤の構築に取り組みました。スペインでは、業務用の販売において PepsiCo, Inc.との協業開始も寄与し、引き続き販売が好調に推移しました。また、欧州全体での成長に向けて、コスト削減に加え事業基盤の最適化やシナジーの創出に継続的に取り組みました。

アジアでは、各国において事業基盤の強化や主力ブランドを中心としたマーケティング活動に取り組みました。健康食品事業では、タイにおいて^{ブランド}「BRAND'S ^{エッセンス オフ チキン}Essence of Chicken」の発売180周年を記念したプロモーションを展開しました。飲料事業では、ベトナムでサントリーブランドの展開エリアの拡大や生産体制の強化に取り組み、引き続き販売が大幅に伸長しました。新たな営業体制を構築したマレーシア等においても、販売が好調に推移しました。

オセアニアでは、フルコア・グループが主力ブランド^{ヴィ}「V」の活性化に加え、新商品の投入やサントリーブランド商品^{オヴィ}「OVI」で積極的なマーケティング活動を行いました。

米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシコブランドのさらなる販売強化に加え、物流拠点統合に向けた取り組み等、事業効率の改善を進めました。

これらの結果、飲料・食品セグメントの売上高は、6,180億円(前年同期比103.9%)、利益は467億円(同107.5%)となりました。

〈酒類セグメント〉

ビームサントリー社は、北米や日本で堅調に推移するなど、前年同期比158%の売上となりました。

北米では、「メーカーズマーク」「ノブ クリーク」「ベイゼル ヘイデン」をはじめとするプレミアムウイスキーが好調に推移しました。

欧州では、「ジムビーム」「ラフロイグ」などが伸長しました。

また、欧米で「響」を中心としたプレミアムウイスキー、アジアで「角瓶」の積極的なマーケティング活動を展開しました。

そのなかで、日本ではサントリースピリッツ(株)が前年同期比107%の売上となりました。

ウイスキーは、主要ブランドが好調に推移し、前年同期比110%と大きく伸長しました。「角瓶」は食との相性訴求をテーマにしたマーケティング活動がご好評いただき、前年同期比111%と伸長しました。3月に発売した「響 JAPANESE HARMONY」は、好調な販売となり国産プレミアムウイスキーを牽引しました。「ジムビーム」は“シトラスハイボール”という飲み方提案を軸にお客様接点の拡大を図った結果、前年同期比155%と極めて好調に推移しました。

RTDは、前年同期比115%と大幅に伸長しました。「-196℃ ストロングゼロ」は食との相性に高い評価をいただき、前年同期比117%と好調に推移しました。2月に発売した「こくしぼり」は豊かな果実感と深みのあるコクにご好評いただき、年間計画を上方修正しました。またハイボール人気がますます高まっている中、「角ハイボール缶」「トリスハイボール缶」とともに好調に推移し、ハイボール缶は前年同期比112%と引き続き伸長しました。

そのほか「澄みわたる梅酒」などが好評の「澄みわたる」シリーズは、透明ですっきりとした果実の味わいが好評で、好調な販売となりました。

サントリービール(株)は、総市場^{※1}が前年同期比99%程度と推定される中、3,290万ケース^{※2}(前年同期比100%)の販売数量となりました。

「ザ・プレミアム・モルツ」は、“スーパープレミアムクラス”「マスターズドリーム」の新発売や“プレミアムエールビール”〈香るプレミアム〉の通年発売により新たな価値提案を行いました。また全国10都市で体験イベント「ザ・プレミアム・モルツ フェスト」を実施するなどお客様との接点拡大を図り、前年同期を上回る販売数量となりました。新ジャンル「金麦」ブランドは、積極的にマーケティング活動を展開し前年同期比102%となりました。

ノンアルコールビールテイスト飲料No.1ブランド^{※3}の「オールフリー」は、世界初^{※4}コラーゲン2,000mg^{※5}入りの「オールフリー コラーゲン」を発売するなどユーザーの拡大に取り組みました。

※1 ノンアルコールビールテイスト飲料を含む

※2 大瓶換算(1ケース=633ml×20本)

※3 インテージSRI調べ 14年1月～14年12月(全国SM/CVS/酒DS/一般・業務用酒店計)

※4 MINTeL 社製品データベースを用いた調査結果 アルコール分0.00%のノンアルコールビールテイスト飲料カテゴリーにおける(2015年当社調べ)

※5 350ml あたりコラーゲン2,000mg 入り

サントリーワインインターナショナル(株)のワイン事業は、前年同期比105%となりました。国産ワインでは、国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”が好調に推移した中、「ジャパンプレミアム 岩垂原メルロ 2010」が国際ワインコンクールで「日本ワイン特別賞」「金賞」を同時に受賞しました。また、「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。」ブランドが前年同期比124%と大きく伸長しました。輸入ワインでは、活動を強化した中高価格帯商品の販売数量が大きく伸長しました。

これらの結果、酒類セグメントの売上高は、4,749億円(前年同期比131.9%)、利益は318億円(同150.3%)となりました。

〈その他セグメント〉

サントリーウエルネス(株)、(株)ダイナック、ハーゲンダッツジャパン(株)などが事業を展開しました。また、当社が保有していた(株)ティップネスの全株式を譲渡したことなどから、その他セグメントの売上高は1,434億円(前年同期比93.0%)、利益は150億円(同101.5%)となりました。

なお、国内売上高は7,410億円(前年同期比100.6%)、海外売上高は4,954億円(同132.9%)となりました。また、売上の海外比率は40%、のれん等償却前営業利益の海外比率は57%となりました。

当社は、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動などにも取り組んでいます。また、『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指したさまざまな活動を展開しています。

東日本大震災の復興支援活動は、震災以降累計108億円の規模で、「漁業の復興支援」「未来を担う子どもたちの支援」「チャレンジド・スポーツ(障がい者スポーツ)支援」「文化・スポーツを通じた支援」を柱に継続して実施しています。

環境活動では、水源涵養活動を展開している「サントリー 天然水の森」において、引き続き積極的な活動を展開、水源涵養面積はおよそ8,000ha となりました。2020年までに国内工場で使用する地下水量の2倍の水を育む面積である12,000ha を目指していきます。また、子どもたちに水の大切さを伝える次世代環境教育「水育^{みずいく}」を、海外では初となるベトナムで開始したほか、容器包装の軽量化や生産工程での節水・省エネルギー活動を推進しました。

2.通期の見通し

2015年12月期の売上高は、2兆6,500億円(前年同期比107.9%)、営業利益1,930億円(同117.1%)、経常利益1,670億円(同108.6%)、当期純利益500億円(同130.3%)を予定しています。

なお、のれん等償却費を除いて計算した場合は、営業利益2,610億円(前年同期比120.9%)、経常利益2,350億円(同114.6%)、当期純利益1,080億円(同136.5%)となります。

(2015年2月16日発表の業績予想から変更はありません。)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2014年12月31日現在)	当中間連結会計期間 (2015年6月30日現在)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	1,166,254	1,225,085	58,830
現 金 及 び 預 金	199,331	228,338	29,006
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	376,398	395,701	19,302
た な 卸 資 産	452,874	471,898	19,024
そ の 他	139,932	131,178	△8,754
貸 倒 引 当 金	△2,282	△2,031	250
II 固 定 資 産	3,368,824	3,370,843	2,018
1. 有 形 固 定 資 産	676,606	674,587	△2,018
建 物 及 び 構 築 物	185,309	194,245	8,935
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	253,480	255,603	2,123
工 具 、 器 具 及 び 備 品	69,266	66,590	△2,675
土 地	107,362	105,501	△1,860
そ の 他	61,187	52,646	△8,541
2. 無 形 固 定 資 産	2,506,267	2,475,860	△30,406
の れ ん	1,118,703	1,071,733	△46,970
商 標 権	1,323,906	1,337,478	13,571
そ の 他	63,656	66,648	2,992
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	185,951	220,395	34,444
投 資 有 価 証 券	122,396	142,502	20,106
そ の 他	65,442	79,159	13,717
貸 倒 引 当 金	△1,888	△1,267	620
III 繰 延 資 産	1,458	1,156	△301
資 産 合 計	4,536,537	4,597,085	60,547

(注)

有 形 固 定 資 産 に 対 す る 減 価 償 却 累 計 額	749,105	764,091	14,985
--------------------------------------	---------	---------	--------

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2014年12月31日現在)	当中間連結会計期間 (2015年6月30日現在)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	779,677	904,594	124,916
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	144,436	169,281	24,845
電 子 記 録 債 務	104,848	115,269	10,421
短 期 借 入 金	87,873	145,162	57,289
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	10,900	60,052	49,152
未 払 酒 税	51,561	38,755	△12,805
未 払 消 費 税 等	22,236	18,159	△4,077
未 払 法 人 税 等	22,297	20,426	△1,870
未 払 金	142,376	152,773	10,396
未 払 費 用	93,388	92,781	△607
賞 与 引 当 金	20,737	16,463	△4,274
そ の 他	79,021	75,468	△3,552
II 固 定 負 債	2,566,103	2,492,161	△73,942
社 債	476,151	429,267	△46,884
長 期 借 入 金	1,470,386	1,420,733	△49,652
繰 延 税 金 負 債	453,924	468,922	14,998
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	684	626	△58
退 職 給 付 に 係 る 負 債	36,372	35,446	△925
そ の 他	128,585	137,164	8,579
負 債 合 計	3,345,781	3,396,756	50,974
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本	739,505	760,018	20,513
資 本 金	70,000	70,000	—
資 本 剰 余 金	△20,739	△21,021	△282
利 益 剰 余 金	692,849	713,645	20,795
自 己 株 式	△2,604	△2,604	—
II その他の包括利益累計額	142,516	131,356	△11,160
そ の 他 有 価 証 券	20,322	29,514	9,192
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,239	△527	△1,767
為 替 換 算 調 整 勘 定	132,379	113,824	△18,555
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△11,425	△11,455	△30
III 少 数 株 主 持 分	308,733	308,953	220
純 資 産 合 計	1,190,756	1,200,328	9,572
負 債 純 資 産 合 計	4,536,537	4,597,085	60,547

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減
	〔 自 2014年1月 1日 至 2014年6月30日 〕	〔 自 2015年1月 1日 至 2015年6月30日 〕	
	金 額	金 額	金 額
I 売 上 高	1,108,931	1,236,336	127,405
II 売 上 原 価	558,733	614,354	55,620
売 上 総 利 益	550,198	621,982	71,784
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	485,797	545,455	59,658
営 業 利 益	64,401	76,527	12,126
IV 営 業 外 収 益	6,722	6,245	△477
受 取 利 息	573	443	△130
受 取 配 当 金	4,626	688	△3,938
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—	1,167	1,167
為 替 差 益	—	744	744
雑 収 入	1,522	3,201	1,679
V 営 業 外 費 用	8,642	16,534	7,892
支 払 利 息	6,692	14,390	7,698
雑 支 出	1,949	2,143	193
経 常 利 益	62,481	66,238	3,756
VI 特 別 利 益	203	3,259	3,055
固 定 資 産 売 却 益	168	891	722
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	2,332	2,332
そ の 他	34	35	0
VII 特 別 損 失	14,374	8,266	△6,108
固 定 資 産 廃 棄 損	1,900	1,541	△358
買 収 関 連 費 用	8,733	—	△8,733
組 織 再 編 関 連 費 用	2,751	3,853	1,101
そ の 他	988	2,871	1,882
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	48,310	61,231	12,920
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22,889	35,180	12,290
法 人 税 等 調 整 額	△1,537	△1,329	207
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	26,958	27,380	421
少 数 株 主 利 益	9,759	11,850	2,091
中 間 純 利 益	17,199	15,529	△1,670

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	〔 自 2014年1月 1日 至 2014年6月30日 〕	〔 自 2015年1月 1日 至 2015年6月30日 〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	48,310	61,231
減価償却費	37,920	43,392
のれん償却額	18,121	31,164
受取利息及び受取配当金	△5,200	△1,131
支払利息	6,692	14,390
関係会社株式売却益	—	△2,332
固定資産廃棄損	1,900	1,541
売上債権の増減額(△は増加)	△41,208	△20,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,756	△26,692
仕入債務の増減額(△は減少)	23,210	28,127
未払酒税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,784	△17,141
その他	8,924	21,088
小計	65,130	133,572
利息及び配当金の受取額	4,118	1,158
利息の支払額	△5,397	△15,664
法人税等の支払額	△46,590	△33,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,262	85,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△42,234	△50,941
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,992	3,735
投資有価証券の取得による支出	△2,708	△393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,386,896	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,816
その他	△717	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,563	△44,931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	804,044	30,732
長期借入れによる収入	414,779	5,004
長期借入金の返済による支出	△11,301	△28,398
社債の発行による収入	60,305	—
社債の償還による支出	△79,500	△900
リース債務の返済による支出	△1,465	△1,050
配当金の支払額	△11,598	△8,199
少数株主への配当金の支払額	△10,026	△7,774
その他	—	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,238	△10,558
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,296	△1,401
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249,359	28,416
VI 現金及び現金同等物の期首残高	418,630	199,308
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	169,270	227,724

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入し、持株会社である当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度より、2014年10月1日に実施した組織変更に伴い、「ビール・スピリッツセグメント」を「酒類セグメント」に変更するとともに、従来、「その他」の区分に含まれていたワイン事業を「酒類セグメント」に移管しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき組替を行い、表示しています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品……………清涼飲料、健康飲料、加工食品 他
酒類……………スピリッツ、ビール類、ワイン 他
その他……………中国事業、健康食品、アイスクリーム、外食、花 他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	計	調整額(注)1	中間連結財務諸表 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	594,611	360,161	154,158	1,108,931	—	1,108,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,069	1,880	5,287	11,237	△ 11,237	—
計	598,680	362,042	159,446	1,120,169	△ 11,237	1,108,931
セグメント利益	43,444	21,145	14,776	79,366	△ 14,965	64,401

当中間連結会計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	計	調整額(注)1	中間連結財務諸表 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	618,044	474,896	143,395	1,236,336	—	1,236,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,297	2,549	5,358	12,205	△ 12,205	—
計	622,342	477,446	148,754	1,248,542	△ 12,205	1,236,336
セグメント利益	46,693	31,783	14,991	93,468	△ 16,940	76,527

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

それぞれの金額は次のとおりです。

前中間連結会計期間

セグメント利益の調整額 △ 14,965 百万円

各報告セグメントに配分していない全社費用 △ 14,998 百万円

セグメント間取引消去 32 百万円

当中間連結会計期間

セグメント利益の調整額 △ 16,940 百万円

各報告セグメントに配分していない全社費用 △ 16,977 百万円

セグメント間取引消去 37 百万円

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。